

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社陽光都市開発
【英訳名】	YOKO TOSHIKAIHATSU CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中忍
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂竜義
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小坂竜義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,818,448	1,913,059	9,116,443
経常損失 () (千円)	189,931	129,700	443,647
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	185,883	171,387	3,974
純資産額 (千円)	189,124	207,579	378,967
総資産額 (千円)	8,196,379	3,557,097	5,249,130
1株当たり純資産額 (円)	3,071.80	3,371.55	6,155.27
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	3,019.16	2,783.70	64.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.3	5.8	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,284	1,063,968	3,293,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,470	14,083	403,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,788	1,089,167	3,966,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	574,258	395,947	407,062
従業員数 (人)	117	78	103

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 前第1四半期連結会計期間より従業員が減少したのは、当社の連結子会社であった株式会社陽光ビルシステムの全株式を平成22年9月17日付で譲渡したこと等によるものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	78 (7)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

- 2 前連結会計年度末より従業員が25名減少したのは、希望退職者募集及び経営合理化の取り組みとしての人員削減によるものであります。不動産販売事業に従事する従業員が15名、不動産管理事業に従事する従業員が3名、不動産仲介事業に従事する従業員が2名、全社(共通)に従事する従業員が5名減少いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	77 (7)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

- 2 前事業年度末より従業員が25名減少したのは、希望退職者募集及び経営合理化の取り組みとしての人員削減によるものであります。不動産販売事業に従事する従業員が15名、不動産管理事業に従事する従業員が3名、不動産仲介事業に従事する従業員が2名、全社(共通)に従事する従業員が5名減少いたしました。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 契約実績

当第1四半期連結会計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同四半期比 (%)
投資用マンション(千円)	1,578,073	1,298,011	82.3
その他(千円)	-	290,775	-
合計(千円)	1,578,073	1,588,787	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前第1四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	投資用 マンション	1,427,710	1,388,163	97.2
	その他	-	290,775	-
	小計	1,427,710	1,678,939	117.6
不動産管理事業(千円)	-	218,139	111,836	51.3
不動産賃貸事業(千円)	-	119,446	92,924	77.8
不動産仲介事業(千円)	-	33,028	15,637	47.3
報告セグメント計(千円)	-	1,798,324	1,899,338	105.6
その他(千円)	-	20,123	13,720	68.2
合計(千円)	-	1,818,448	1,913,059	105.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 不動産販売事業における「その他」の内容は、土地・オフィスビル等の販売であります。

4 その他には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2【事業等のリスク】

（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）

投資用マンション事業におきまして、業容の拡大を図るべくマンション用地の取得を積極的に行ってまいりましたが、建築費の高騰により事業化が困難となり着工を見合わせていたプロジェクトが複数存在しており、事業期間が長期化していることから当該未着工のマンション用地に係る借入金について、金融機関に対して返済期日の延長を要請しております。また、現在建築中及び完成しているプロジェクトに関して、販売戸数の落ち込み等により、当初の計画から販売及び供給スケジュールの見直しを実施したため、土地部分の借入金や建設代金において返済スケジュール及び返済方法の切り替えが必要となり、金融機関及び建設会社との協議の上、これまでの期日一括もしくは手形を振り出すことによる返済条件から販売の都度、返済及び支払いを行う方法へと切り替えを順次行ってまいりました。

しかし、当社は、国土交通省関東地方整備局より、宅地建物取引業法に違反したとして、平成23年2月1日から平成23年2月22日までの間、同法第65条第2項に基づく業務停止処分を受けており、当該業務停止期間中は宅地建物取引業に係る新規の営業活動等が禁止されておりました。

よって当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

上記のほか、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については、当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における我が国経済は、新興国の内需拡大による経済成長に牽引され、企業収益は全体として改善基調にありましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、欧州諸国の財政不安に加え、中東・北アフリカ諸国の政情不安や東日本大震災が発生し、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いています。

不動産業界におきましては、在庫や価格の調整が進んだことや、借入金利の低下、政府の住宅購入促進策の影響により、持家、分譲を中心に持ち直しの傾向がみられました。

当社グループの主力事業である投資用マンション市場におきましては、年金制度や将来の生活への不安がある中、安定した家賃収入が期待できる投資商品として底堅い需要がみられますが、景気悪化等の影響から雇用・所得環境の悪化に伴う投資マインドの低下や所得の落ち込みによる融資への影響などにより、事業環境は不安定な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは投資用マンション「グリフィンシリーズ」の企画・販売を事業領域の中心に据えてまいりましたが、国土交通省関東地方整備局より、宅地建物取引業法第65条第2項に基づく業務停止処分を受けたため、平成23年2月1日から平成23年2月22日までの22日間、宅地建物取引業法に係る全部の業務を停止いたしました。当社はこの処分を厳粛に受け止め、業務停止期間後におきましても、処分の要因となりました電話による販売営業活動を停止し、「グリフィンシリーズ」に係る不動産管理事業等を主力とした事業構造への転換を図っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,913百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失116百万円（前年同期は137百万円の営業損失）、経常損失129百万円（前年同期は189百万円の経常損失）、四半期純損失171百万円（前年同期は185百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

新築の投資用マンションとして「グリアス・宮崎台」（川崎市宮前区）、「グリフィン横浜・桜木町拾壹番館」（横浜市西区）など2棟を供給し、38戸を販売した他、投資用マンションの中古物件2戸を販売いたしました。また、戸別販売を予定しておりました新築物件「グリフィン横浜・西口貳番館」（横浜市西区）56戸を一棟販売いたしました。

その結果、売上高は1,678百万円（前年同期比17.6%増）、営業損失は99百万円（前年同期は116百万円の営業損失）となりました。

（不動産管理事業）

前連結会計年度に建物管理を主な事業としております株式会社陽光ビルシステムを売却したことから、売上高は111百万円（前年同期比48.7%減）、営業利益は54百万円（同31.5%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

収益物件が減少したことから、売上高は92百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は28百万円（同52.8%減）となりました。

（不動産仲介事業）

賃貸仲介を事業の中心に据えましたが、前述の宅地建物取引業法に係る業務停止処分の影響を受け、売上高は15百万円（前年同期比52.7%減）、営業利益は0百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

（その他の事業）

前連結会計年度にアコースティックマンションファンドの物件を全て売却し、ビジネスホテルファンド1物件となったため、売上高は13百万円（前年同期比31.8%減）、営業損失1百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2)財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,692百万円減少し、3,557百万円となりました。これは主に保有在庫の圧縮によりたな卸資産が1,621百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少し、3,349百万円となりました。これは主に有利子負債が返済により1,088百万円減少したこと及び支払手形及び買掛金が428百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、207百万円となりました。これは主に四半期純損失171百万円の計上によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から11百万円減少し、395百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,063百万円の収入（前年同期は465百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失161百万円、物件売却によるたな卸資産の減少1,621百万円、仕入債務の減少428百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の収入（前年同期は14百万円の収入）となりました。これは主に、会員権の売却による収入3百万円、差入保証金・敷金の戻入など、その他7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,089百万円の支出（前年同期は581百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債の返済1,088百万円（純額）によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該状況を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況、2 事業等のリスク、提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社は当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。

(事業構造の見直し)

投資用マンション事業におきましては、年金制度や将来の生活への不安がある中、安定した収入が期待できる投資商品として底堅い需要が見られますが、景気悪化等の影響から所得・雇用環境の悪化に伴う投資マインドの低下や所得の落ち込みによる融資への影響により、販売戸数が落ち込んできておりました。この厳しい状況にある中、前述の業務停止処分を受けました。当社はこの処分を厳粛に受け止め、業務停止期間後におきましても、処分の要因となりました電話による販売営業活動を停止し、「グリフィンシリーズ」に係る不動産管理事業等を主力とした事業構造への転換を図っております。

(借入金返済と建設代金の支払い)

当社が所有しております未着工の土地の借入金の返済や、現在建築中及び完成しているプロジェクトの建設代金の支払いにつきましては、建設会社及び金融機関との協議の上、分譲販売の都度、返済及び支払いを行う方法へと切り替えておりましたが、電話による販売営業活動を停止し、投資用マンション事業を大幅に縮小することから、土地での売却や1棟販売を行うことによって早期に在庫圧縮と資金回収を図り、その資金から借入金の返済や建設代金の支払いを行う予定です。

(人員・コスト削減)

販売費及び一般管理費におきましても、平成23年1月28日実施の希望退職者募集に加え、平成23年2月25日に投資用マンション事業の大幅な縮小による経営合理化の取り組みとして人員削減を行いました。今後も人件費・コストの削減を実施し、さらに、その他全てのコスト管理を徹底することにより、収益力の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,400	62,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	62,400	62,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	62,400	-	1,071,420	-	1,046,860

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 832	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,568	61,568	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	62,400	-	-
総株主の議決権	-	61,568	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 陽光都市開発	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	832	-	832	1.33
計	-	832	-	832	1.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	12,000	9,730	8,800
最低(円)	9,000	8,100	3,510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,947	407,062
受取手形及び売掛金	37,456	31,865
商品及び製品	4,337	4,144
販売用不動産	¹ 588,067	^{1, 2} 1,928,052
仕掛販売用不動産	¹ 1,044,747	¹ 1,319,699
原材料及び貯蔵品	6,279	13,278
繰延税金資産	2,225	10,821
その他	82,089	114,735
貸倒引当金	50,732	51,761
流動資産合計	2,110,418	3,777,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,113	18,825
減価償却累計額	13,441	13,949
建物及び構築物(純額)	4,671	4,875
車両運搬具	2,167	9,152
減価償却累計額	2,167	9,152
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	70,397	70,397
減価償却累計額	68,990	68,873
工具、器具及び備品(純額)	1,406	1,523
土地	-	-
リース資産	11,113	16,403
減価償却累計額	2,778	2,575
リース資産(純額)	8,335	13,828
有形固定資産合計	14,413	20,227
無形固定資産		
その他	1,758	1,872
無形固定資産合計	1,758	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	205	206
長期貸付金	5,133	5,690
繰延税金資産	5,116	5,151
投資不動産	1,587,693	1,587,693
減価償却累計額	236,958	230,207
投資不動産(純額)	¹ 1,350,735	¹ 1,357,486
その他	74,114	87,360
貸倒引当金	4,798	6,763
投資その他の資産合計	1,430,505	1,449,132
固定資産合計	1,446,678	1,471,231
資産合計	3,557,097	5,249,130

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,667	1 439,751
短期借入金	1 901,280	1 1,693,680
1年内返済予定の長期借入金	1 920,000	1 1,201,000
未払法人税等	1,931	5,686
その他	600,276	534,720
流動負債合計	2,435,155	3,874,838
固定負債		
長期借入金	1 395,000	1 410,000
退職給付引当金	14,131	34,795
長期預り保証金	479,487	499,554
その他	25,743	50,973
固定負債合計	914,362	995,324
負債合計	3,349,517	4,870,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,420	1,071,420
資本剰余金	1,046,860	1,046,860
利益剰余金	1,810,723	1,639,336
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	207,644	379,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	64
評価・換算差額等合計	65	64
少数株主持分	-	-
純資産合計	207,579	378,967
負債純資産合計	3,557,097	5,249,130

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,818,448	1,913,059
売上原価	1,541,696 ₁	1,769,429
売上総利益	276,751	143,629
販売費及び一般管理費	414,386 ₂	259,866 ₂
営業損失()	137,635	116,236
営業外収益		
受取手数料	3,330	750
還付消費税等	9,449	-
保険解約返戻金	87	-
融資手数料戻り	-	6,495
債務勘定整理益	-	4,393
その他	1,945	2,366
営業外収益合計	14,811	14,005
営業外費用		
支払利息	57,490	27,396
支払保証料	569	-
支払手数料	8,275	-
貸倒引当金繰入額	28	-
その他	744	73
営業外費用合計	67,107	27,469
経常損失()	189,931	129,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,473
償却債権取立益	384	-
固定資産売却益	-	1,780
受取和解金	-	2,000
その他	-	22
特別利益合計	384	5,277
特別損失		
固定資産除却損	-	172
減損損失	4,186	-
事業構造改善費用	-	20,829 ₃
事業構造改善引当金繰入額	-	16,456 ₄
特別損失合計	4,186	37,459
税金等調整前四半期純損失()	193,732	161,883
法人税、住民税及び事業税	6,827	873
法人税等調整額	14,676	8,630
法人税等合計	7,849	9,503
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	171,387
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	185,883	171,387

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	193,732	161,883
減価償却費	10,523	7,741
減損損失	4,186	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,626	20,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,369	2,993
受取利息及び受取配当金	58	10
支払利息	57,490	27,396
固定資産売却損益(は益)	-	1,780
固定資産除却損	-	172
事業構造改善費用	-	20,829
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	16,456
売上債権の増減額(は増加)	449	5,590
たな卸資産の増減額(は増加)	665,794	1,621,741
仕入債務の増減額(は減少)	625	428,084
その他	6,474	14,102
小計	541,799	1,087,433
利息及び配当金の受取額	58	10
利息の支払額	69,831	19,906
法人税等の支払額	6,741	3,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,284	1,063,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,881	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,780
無形固定資産の取得による支出	835	-
会員権の売却による収入	-	3,800
貸付金の回収による収入	579	556
その他	17,607	7,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,470	14,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	535,000	-
短期借入金の返済による支出	208,920	792,400
長期借入金の返済による支出	907,175	296,000
配当金の支払額	135	103
リース債務の返済による支出	558	664
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,788	1,089,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,033	11,115
現金及び現金同等物の期首残高	676,292	407,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,258	395,947

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

当社グループは、投資用マンション事業におきまして、業容の拡大を図るべくマンション用地の取得を積極的に行ってまいりましたが、建築費の高騰により事業化が困難となり着工を見合わせていたプロジェクトが複数存在しており、事業期間が長期化していることから当該未着工のマンション用地に係る借入金について、金融機関に対して返済期日の延長を要請しております。また、現在建築中及び完成しているプロジェクトに関して、販売戸数の落ち込み等により、当初の計画から販売及び供給スケジュールの見直しを実施したため、土地部分の借入金や建設代金において返済スケジュール及び返済方法の切り替えが必要となり、金融機関及び建設会社との協議の上、これまでの期日一括もしくは手形を振り出すことによる返済条件から販売の都度、返済及び支払いを行う方法へと切り替えを順次行ってまいりました。

しかし、当社は、国土交通省関東地方整備局より、宅地建物取引業法に違反したとして、平成23年2月1日から平成23年2月22日までの間、同法第65条第2項に基づく業務停止処分を受けており、当該業務停止期間中は宅地建物取引業に係る新規の営業活動等が禁止されておりました。

よって当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。

(事業構造の見直し)

投資用マンション事業におきましては、安定した収入が期待できる投資商品として年金制度や将来の生活への不安もあることから底堅い需要が見られますが、景気悪化等の影響から所得・雇用環境の悪化に伴う個人投資家の投資マインドの低下並びに所得の落ち込みによる融資への影響があり、販売戸数が落ち込んできております。この厳しい状況の中、電話による販売営業活動において、一部の営業社員が目標達成のために相手方が断っているにもかかわらず電話を切らない等ご迷惑をおかけしたことが、前述の業務停止処分の要因となっていることから、電話による販売営業活動を停止し、セミナー開催や紹介による集客等の販売営業手法にシフトしていきます。

販売営業手法の変更により、投資用マンション事業につきましては従来の事業規模より大幅に縮小することとなり、今後は安定した収益を見込める不動産管理事業等のフィービジネスを主力とした事業構造の構築を図ってまいります。

(借入金返済と建設代金の支払い)

当社グループが所有しております未着工の土地の借入金の返済や、現在建築中及び完成しているプロジェクトの建設代金の支払いにつきましては、建設会社及び金融機関との協議の上、分譲販売の都度、返済及び支払いを行う方法へと切り替えておりましたが、電話による販売営業活動を停止し投資用マンション事業を大幅に縮小することから、素地での売却や1棟販売を行うことによって早期に在庫圧縮と資金回収を図り、その資金から借入金の返済や建設代金の支払いを行う予定です。

(人員・コスト削減)

販売費及び一般管理費におきましても、平成23年1月28日実施の希望退職者募集に加え、平成23年2月25日に投資用マンション事業の大幅な縮小による経営合理化の取り組みとして人員削減を行いました。今後も人件費・コストの削減を実施し、さらに、その他全てのコスト管理を徹底することにより、収益力の向上を目指してまいります。

しかしながら、このような事業構造を図るための必要資金及び運転資金につきましては、現在外部調達を含め検討中であり、また、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																
<p>1 担保資産</p> <p>借入金2,216,280千円(長期借入金395,000千円、1年内返済予定の長期借入金920,000千円、短期借入金901,280千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">588,067千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">884,890千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,321,177千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794,136千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	588,067千円	仕掛販売用不動産	884,890千円	投資不動産	1,321,177千円	合計	2,794,136千円	<p>1 担保資産</p> <p>借入金3,304,680千円(長期借入金410,000千円、1年内返済予定の長期借入金1,201,000千円、短期借入金1,693,680千円)、買掛金72,000千円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,928,052千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,109,281千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,327,694千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365,029千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,928,052千円	仕掛販売用不動産	1,109,281千円	投資不動産	1,327,694千円	合計	4,365,029千円
販売用不動産	588,067千円																
仕掛販売用不動産	884,890千円																
投資不動産	1,321,177千円																
合計	2,794,136千円																
販売用不動産	1,928,052千円																
仕掛販売用不動産	1,109,281千円																
投資不動産	1,327,694千円																
合計	4,365,029千円																
2	<p>2 完成後引渡しを留保されている物件について</p> <p>引渡が留保されているにもかかわらず、連結貸借対照表に計上されている販売用不動産が340,025千円あります。</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">135,674千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	135,674千円	1																						
たな卸資産評価損	135,674千円																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">55,412千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,691千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,570千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">132,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,263千円</td> </tr> </table>	販売促進費	55,412千円	貸倒引当金繰入額	1,691千円	役員報酬	33,570千円	給料手当	132,913千円	退職給付費用	2,395千円	支払手数料	45,263千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">28,291千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">93,867千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,728千円</td> </tr> </table>	販売促進費	28,291千円	貸倒引当金繰入額	-千円	役員報酬	20,700千円	給料手当	93,867千円	退職給付費用	259千円	支払手数料	32,728千円
販売促進費	55,412千円																								
貸倒引当金繰入額	1,691千円																								
役員報酬	33,570千円																								
給料手当	132,913千円																								
退職給付費用	2,395千円																								
支払手数料	45,263千円																								
販売促進費	28,291千円																								
貸倒引当金繰入額	-千円																								
役員報酬	20,700千円																								
給料手当	93,867千円																								
退職給付費用	259千円																								
支払手数料	32,728千円																								
3	<p>3 事業構造改善費用は、主に不動産販売事業における営業部門の人員最適化に伴う退職金等であります。</p>																								
4	<p>4 事業構造改善引当金繰入額は、主に本社事務所のレイアウト変更に伴う工事費用等であります。</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,258千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,258千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	574,258千円	現金及び現金同等物	574,258千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,947千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,947千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	395,947千円	現金及び現金同等物	395,947千円
現金及び預金勘定	574,258千円								
現金及び現金同等物	574,258千円								
現金及び預金勘定	395,947千円								
現金及び現金同等物	395,947千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 62,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 832株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	不動産 販売事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	不動産 仲介事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,427,710	218,139	119,446	33,028	20,123	1,818,448	-	1,818,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,745	1,507	-	12,207	22,459	(22,459)	-
計	1,427,710	226,884	120,953	33,028	32,331	1,840,908	(22,459)	1,818,448
営業利益 又は営業損失()	116,306	79,751	59,797	18,348	95	41,685	(179,320)	137,635

(注)1.事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

- 不動産販売事業.....マンション等の販売
- 不動産管理事業.....マンション等の管理
- 不動産賃貸事業.....マンション等の賃貸
- 不動産仲介事業.....不動産の仲介
- その他の事業.....ファンド事業他

2.会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3.事業区分の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「不動産販売事業」、「不動産管理事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産仲介事業」の4つに集約していることから、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
不動産販売事業	マンション等の販売
不動産管理事業	マンション等の管理
不動産賃貸事業	マンション等の賃貸
不動産仲介事業	不動産の仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	不動産販売 事業	不動産管理 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業						
売上高										
外部顧客への売上高	1,678,939	111,836	92,924	15,637	1,899,338	13,720	1,913,059	-	1,913,059	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,678,939	111,836	92,924	15,637	1,899,338	13,720	1,913,059	-	1,913,059	
セグメント利益又はセ グメント損失()	99,284	54,669	28,253	794	15,567	1,738	17,305	98,930	116,236	

(注)1. 「その他」の区分には、ファンド事業、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 98,930千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期借入金	901,280	901,280	-
(2)長期借入金(1)	1,315,000	1,293,042	21,957

(1)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券については、その他有価証券で時価のあるものを保有しておりますが、事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,371.55円	1株当たり純資産額 6,155.27円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,019.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,783.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	185,883	171,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	185,883	171,387
期中平均株式数(株)	61,568	61,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社陽光都市開発
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社陽光都市開発の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社陽光都市開発及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間において経常損失 129,700千円を計上し、前連結会計年度に引き続き、未だ収益基盤及び財務基盤が不安定な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。